

「若者問題」 と就労・支援

阿久澤 麻理子

●メディアによるNEETへの焦点

2004年9月『労働経済白書』 若年 →無業者についての試算結果発表 (52万人の無業者)
 白書:「働く意欲の欠如を指摘する声がある」と表現
 メディアによるNEET(Not in education, employment, or training)への注目

施策の推移 (とりあえず、目につくもの)

2002(平成14) 内閣官房長官主宰「青少年の育成に関する有識者懇談会」

若者の自立支援方策、青少年の育成の基本的な方向等の検討 →2003 報告書

2003(平成15)「青少年育成施策大綱」決定 (内閣総理大臣を本部長とする青少年育成推進本部)

- (1) 若者の就業支援のため、職業相談及び職業訓練の機会を充実、インターンシップ(就業体験)の充実、実務・教育連結型人材育成システム(日本版デュアルシステム)導入、地域における就労支援のためのワンストップサービスセンター(関係機関の窓口一元化、関連情報の集約化による包括的な一次相談の窓口)の整備...教育施策と雇用施策の連携を強化
- (2) 親からの自立支援...奨学金や若年子育て家庭向け社会保障施策の充実
- (3) 人生設計、教育、職業選択、職業訓練、生活保障等に係る包括的な若者の自立支援方策の検討推進
- (4) 幼児期から社会性を育成するため、創造的な遊びの機会の提供、コミュニケーション能力の育成、ボランティア活動の振興等

2003(平成15)「若者自立・挑戦戦略会議」文科・厚労・経産各大臣、経済財政政策担当大臣(4閣僚)+官房長官
 →2004「若者自立・挑戦プラン」→「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」

- (1) 学校段階からのキャリア教育を推進し、その効果的な実施のため地域レベルにおける連携を強化
- (2) 働く意欲が不十分な若年者・ニートと呼ばれる無業者等に対し働く意欲や能力を高める総合的対策を推進
- (3) 企業内人材育成の活性化を促進し、産業競争力の基盤である産業人材の育成・強化を図る
- (4) ジョブカフェ、日本版デュアルシステム等を推進し、的確な評価に基づき事業成果の向上を図る
- (5) 若者問題について国民的な関心を喚起するとともに国民各層が一体となった取組を推進する広報・啓発活動の積極的実施

2005(平成17)「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」閣議決定

若者の働く意欲を喚起し、その職業的自立を促進し、ニート・フリーター等増加傾向を反転させるため、アクションプラン強化・推進を決定→『若者の自立・挑戦のためのアクションプラン』の強化

2006(平成18)厚労省「地域若者サポートステーション」 全国25か所からスタート →110箇所(2011)
 若年無職者を職業的自立

「地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業(地域若者サポートステーション事業)」
 NPO法人、財団・社団、社会福祉法人、学校法人、株式会社、企業組合

2009(平成21)厚労省「ひきこもり地域支援センター」

2009(平成21)子ども・若者育成支援推進法 施行 翌年施行、子ども・若者育成支援推進本部設置

2010(平成22) 子ども・若者ビジョン(青少年育成施策大綱廃止)

→就労への一歩が踏み出せずにいる若者、意欲・希望が持てずにいる若者の増加 →支援

2010(平成22) 子ども・若者支援地域協議会 設置運営指針(内閣府)

その他労働行政では

- ハローワークはポジティブウェルフェアの拠点
- 「フリーター等正規雇用化プラン」「就職支援ナビゲーター」「求人開拓推進員」など
- 非正規労働者の均等待遇、正規化の推進 「若年者正規雇用化特別奨励金」
- 障害者就業・生活支援センター
- 「福祉から就労」支援事業

内閣府・青少年に関する主だった調査研究・出版等 <http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>

- 2005(平成 17) 英国のコネクションズ・パーソナル・アドバイザーの養成制度等に関する調査
- 2006(平成 18) ユースアドバイザー（仮称）の研修・養成プログラムの開発に向けた調査研究
- 2007(平成 19) 少年補導センターを活用した青少年の社会的自立のための総合的支援モデル事業報告
ユースアドバイザー養成プログラム
- 2008(平成 20) 英国の青少年育成施策の推進体制等に関する調査
- 2009(平成 21) 若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）
- 2010(平成 22) 若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）報告書
よりそい～不登校・ひきこもりに対する民間支援団体の活動事例集～
- 2011(平成 23) ひきこもり支援者読本

『ひきこもり支援者読本』(2011.7) への“驚き”

http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/handbook/ua_mkj_pdf.html

「ひきこもり第一世代」が 40 代に達した...

心理、発達障害、支援（精神保健、就労支援）に加え、

第 5 章 ファイナンシャルプランナーが執筆「親が高齢化、死亡した場合のための備え」
（生活維持のための自助）

第 6 章 「親の高齢期及び親亡き後の生活維持のための相談支援と社会制度」

若者とは何か

ジョーンズ&ウォーレス(1992)

邦訳『若者はなぜ大人になれないのか』1996 年

“学校卒業、就職、結婚などのイベントを通過することによって成人に達する”（従来の定義）

→青年期から成人期への移行を「シティズンシップの権利を獲得するプロセス」ととらえる。

若者たちが、学校（教育）の後に就労（社会での自立）に接続できないまま、権利をはく奪されている？

日本では

「青少年育成施策大綱」...思春期（中学生からおおむね 18 歳まで）

+青年期（おおむね 18 歳からおおむね 30 歳未満まで）

2009 厚生労働省の「若年無業者」の定義年齢 35 歳以下から 40 歳以下に引き上げ（サポステ拡大）

来年度より 44 歳？

伸びる教育～社会的自立の距離 =この期間が若者？

支援なしには生活・働けない人の増大

子どもの権利 18 歳まで →子ども・若者の権利をめぐる議論（ジョーンズ&ウォーレス）

NEET をめぐる議論と現状 ～内閣府「青少年の就労に関する研究会」（2004） 玄田委員長

NEET（Not in Education, Employment or Training）をどうとらえるか

就労・就学せず職業訓練にも加わらない若者

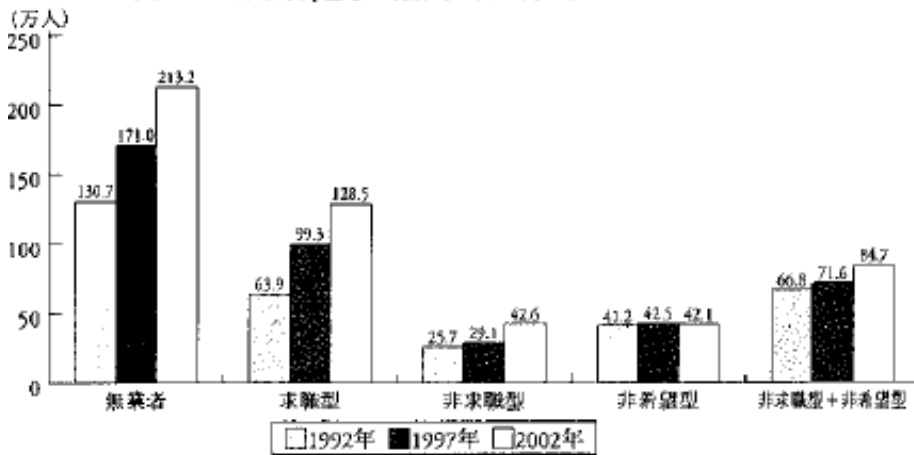
厚労省と、内閣府でやや捉え方が違う

内閣府 「就業構造基本調査」に基づく
 学校（高校、大学、専門学校、予備校を含む）に通学せず、
 独身（未婚と離婚。専業主婦夫除く）
 収入になる仕事をしていない。
 15～34歳（決定的違い：家事手伝いを含むか）

学卒・独身・無業者： 年間8万人ペースで増加
 131万（1992） →171万（1997） →213万（2002）
 年代層人口比 3.7% →4.9% →6.3% ※コーホートは上がる

ただし、「希望」に注目 出典 玄田有史（2005）『働く過剰』NTT出版

図6-1 無業者(通学、有配偶者を除く)とその内訳の推移

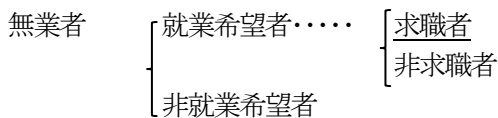


【無業者全体】 | 3類型 | 【NEET】

3類型化=内閣府

- ① 求職型 就職希望を表明し、職探しをしている（=完全失業者。「開業準備中」も含む）
- ② 非求職型 就職希望を持つ。だが、具体的な求職活動はしていない
- ③ 非希望型 就業希望を表明していない

2004 内閣府による「若年無業者」：15～34歳、家事も通学もしていない



従来の支援はここまで ①

NEET=非求職 + 非希望

非求職/非希望の区分は難しい...潜在的に自立したいという思いは強いが、働くことに自信が持てない

- 特徴
- ① 大きな増加...学卒・独身・無職 無業者の6割（4割は②と③）
 - ② わずかに増加...但しここには、いったん就職するも心身不調となった者もいるはず
 - ④ 変化なし ...一貫して40万人

NEET の年代推移異（玄田の作成した表をもとに、再作成）

【操作1】無業者を100%とすると

	無業者総数	無業者総数に対する割合		
		求職型	非求職型	非希望型
2002	2,131,700 100%	1,284,600 60	425,700 20	421,500 20
1997	1,709,700 100%	993,300 58	291,100 17	425,400 25
1992	1,307,200 100%	638,900 49	256,600 20	411,700 31

求職型の%・・・割合の急速なアップ

NEET 絶対数は増えていても、求職型急増で、割合自体がむしろ下がる

	↑	↑
(2010 年の場合)	383600	434200

【操作2】10年間の推移（同年代のコホートに注目）

1992： 15-19 歳 43,300 人 20-24 歳 86,800 人
2002： 25-29 歳 135,300 人 30-34 歳 113,900 人

忘れてはいけない「女性」

若年無業者（15～39 歳）数及び割合 ～就業構造基本調査（平成 19 年）の再集計結果～

<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>

（無業者総数がわからない＝求職している人は除かれている）

- 非求職型「働きたい理由」（働きたいけど、行動はしていない）
失業している 21.1% 社会に出たい 19.1% 収入を得る必要 18%
みつからない、自信がない・・・
- 非希望型「希望しない理由」
病気・けがが突出 36.9% 特に理由はない 15.5%

●NEET は「ゼイタク病」ではない

(1)世帯所得との関係について

「むしろ苦しい世帯からニートが生まれる傾向」

「経済的に余裕のある親」のせいではない（世帯所得の低いほうに多くなる）

では理由は？

(2)具体的に希望する職業

仕事の種類にこだわっていない（求職型 26.3、非求職型 44.2）がダントツ高い

→「やりがい」が強調されるが・・・

ひきこもり、高校中退者に対する調査

問題背景

新卒一括採用の慣行 →機会を失うとあとが困難になる制度

キャリア形成上重要なときに、学校などでの訓練機会を外れると・・・

内閣府調査の報告 (別紙)
高校中退者

高校卒業者の離職

藤田晃之 (国立教育政策研究所生徒指導研究センター) 「自立に向けての高校生の現状と課題」より

就職後の早期離職 →1/4~1/5 が1年以内

理由の多くは「仕事に向いていない」「職場の人間関係」

中央教育審議会の中の「キャリア教育・職業教育等別部会」 第二次審議経過報告

就職者の激減 昭和30年代 64%が卒業後、就職 →18.2% (H21 学校基本調査) 大学 68.4

仕事内容の変化 事務就職者は11.2%のみ 中心は生産工程・労務作業者

(しかし、それを支える工業高校は全体の8%。72%は普通科在籍)

正規雇用率の低さ...特に女子

中退者=卒業後も、ずっと非正規社員のままで働かざるを得ない (高校格差)

大学生の場合

31%が「高校卒業以前に、職業を意識したことはない」 ...職業を意識することの「先送り」

※キャリア教育や社会的自立、職業的自立に向けた教育を普通科高校で進めようとする、
親が「そんなことは大学に入ってからやればいい」

キャリア教育 (文科省、2008) の限界と、新たな取り組み

「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引 -児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」
環境変化

若者の資質...勤労観、職業観の未成熟、社会人・職業人としての基本的な資質・能力の不十分さ
高学歴社会のモラトリアム

∴ 「生きる力」、社会変化に流されず課題に対応、職業人として自立 →構造的改善?

高校と NPO との連携

神奈川県 田奈高校...アルバイトを研修機会へ

大阪府 西成高校 ...反貧困学習、労働者の権利教育

その他 (現在まで話を聞いた NPO などをふまえて)

コネクションズ大阪

豊中パーソナルサポートセンター

スマイルファクトリー

A ダッシュワーク創造館

(株) フェアスタート

就業構造基本調査(平成19年)の再集計結果より

表5-1, 2 就業希望者のうち「非求職者」の就業希望理由

	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他	不詳	
総数	383,600	80,800	14,100	69,100	38,700	73,300	3,200	14,300	88,400	1,600
%	100	21.1	3.7	18	10.1	19.1	0.8	3.7	23	0.4
配偶者無	352,400	73,500	13,700	62,300	36,200	69,400	2,100	13,200	80,300	1,600
%	91.9	19.2	3.6	16.2	9.4	18.1	0.5	3.4	20.9	0.4

表6-1, 2 就業希望者のうち「非求職者」の、非求職理由

	探したが見つからなかった	希望する仕事がありそうにない	知識・能力に自信がない	病気・けがのため	高齢のため	育児や通学などのため仕事が続けられそうにない	家族の介護・看護のため	急いで仕事につく必要がない	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	その他	不詳	
総数	383,600	31,100	25,000	36,400	122,600	-	4,700	3,300	24,600	39,100	95,500	1,300
%	100%	8.1	6.5	9.5	32	-	1.2	0.9	6.4	10.2	24.9	0.3
配偶者無	352,400	29,400	23,500	35,600	112,600	-	2,000	3,200	22,300	37,400	85,200	1,200
%	91.9	7.7	6.1	9.3	29.4	-	0.5	0.8	5.8	9.7	22.2	0.3

表7-1, 2 「非希望者」の、非希望理由

	育児のため	家族の介護・看護のため	家事(育児・介護・看護以外)のため	通学のため	病気・けがのため	高齢のため	学校以外で進学や資格取得などの勉強を	ボランティア活動に従事している	仕事をする自信がない	その他	特に理由はない	不詳	
総数	434,200	4,800	1,800	1,100	10,300	160,100	900	44,100	2,700	19,500	119,600	67,500	1,700
%	100	1.1	0.4	0.3	2.4	36.9	0.2	10.2	0.6	4.5	27.5	15.5	0.4
配偶者無	404,600	1,000	1,300	800	10,300	151,100	900	42,500	2,500	18,500	112,600	62,100	1,200
%	93.2	0.2	0.3	0.2	2.4	34.8	0.2	9.8	0.6	4.3	25.9	14.3	0.3

表1 年齢階級(5年ごと)別、若年無業者数(非求職者・非就業希望者)

	総数	男		女		配偶者なし						
		非求職者	非就業希望者	非求職者	非就業希望者	非求職者	非就業希望者					
総数	817,800	383,600	434,200	509,800	245,800	264,000	308,000	137,800	170,200	757,000	352,400	404,600
15~19歳	85,200	26,500	58,600	55,300	16,500	38,700	29,900	10,000	19,900	84,700	26,500	58,200
20~24歳	170,100	85,800	84,200	105,500	53,600	51,900	64,600	32,200	32,400	165,000	83,500	81,500
25~29歳	185,800	99,800	85,900	112,700	63,400	49,300	73,100	36,400	36,600	172,700	92,400	80,300
30~34歳	191,700	89,500	102,200	121,200	60,200	60,900	70,600	29,200	41,300	172,500	80,600	91,900
35~39歳	185,100	81,900	103,200	115,300	52,000	63,200	69,900	29,900	40,000	162,200	69,500	92,700
総数%	100	46.9	53.1	62.3	30.1	32.3	37.7	16.9	20.8	92.6	43.1	49.5
15~19歳	10.4	3.2	7.2	6.8	2	4.7	3.7	1.2	2.4	10.4	3.2	7.1
20~24歳	20.8	10.5	10.3	12.9	6.6	6.3	7.9	3.9	4	20.2	10.2	10
25~29歳	22.7	12.2	10.5	13.8	7.8	6	8.9	4.5	4.5	21.1	11.3	9.8
30~34歳	23.4	10.9	12.5	14.8	7.4	7.4	8.6	3.6	5.1	21.1	9.9	11.2
35~39歳	22.6	10	12.6	14.1	6.4	7.7	8.5	3.7	4.9	19.8	8.5	11.3

若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）報告書

平成 23（2011）年 3 月

内閣府 子ども・子育て施策総合推進室

調査結果の概要

対象 高校中退後、概ね 2 年（H20.4 以降の中退者）教育委員会（都道府県、政令市）介して 3000 人

H22.7~9 教育委員会→公立高校へ郵送（任意） 1176/2651 名 44.4%

※通信制 2 名の回答者を除く

- ・中退時の年齢 16 歳（38.0） 17 歳（30.6） 15 歳（16.1）
学年 1 年（44.2） 2 年（41.0）
- ・現在していること
働いている（56.2） 在学（30.8） 仕事を探している（13.6） **7 割が仕事！**
家事の手伝い（11.0） 何もしていない（4.0）
※ただし、「働かないと生活ができない」「遊ぶお金がほしい」が多い
- ・労働の内訳
フリーター（77.2） 正社員（71.1）
- ・労働と同時に行っていること
通信制（11.6） 全日制（5.1） 専門学校（0.5） 大学（0.2） **学校は 17.4%**
同時に行っていることはない（70.2） **純フリーター**
- ・在学中の内訳 通信制（49.7） 全日制・定時制（33.1）
- ・単親 母子世帯（21.1）：国勢調査 5.8 父子（3.5）：国勢調査 1.1
- ・保護者の学歴
高卒（父 38.0 母 48.4） 中卒（父 18.7 母 14.9） 短大大卒（父 16.2 母 15.1）
これを H19 の 35~49 歳の学歴分布と比較すると
短大大卒（父 40.0 母 36.0） 高校（父 42.3 母 44.4） **保護者低学歴傾向**
- ・辞めた理由 MA
① 欠席や欠時がたまって進級できず（54.9）
② 校則など校風が合わなかった（52.0）
③ 勉強がわからなかった（48.6）
④ 人間関係がうまくいかなかった（46.3）
⑤ 高校生活以外に興味（36.3）
⑥ 早く経済的に自立したかった（30.0） +経済的な余裕がなかった 16.0
- ・辞める時に相談した（77.9）の相談相手
親（90.0） 高校の教師（51.3）
- ・進路決定時に苦労したこと
① 適切な情報得る方法わからない（19.2） **情報なし**
② 地元の仕事がない（18.1） **仕事なし**
③ 仕事をしていく自信が持てない（16.4） **自信なし**
- ・3年後の自分の姿（進路希望）
ダントツ、「正社員として働きたい」（35.9）
- ・将来への不安感
やや（43.4） + 大変不安（26.1） **7 割以上が不安感**
※ちなみに、不安感は、正社員、パートアルバイトなど仕事をしているものだと 6 割前後
在学者（全日・定時・通信）に 8 割、求職中や課時手伝いに 75%で高い
- ・社会サービスの認知度（よく知っている、だいたい知っている）
① 進学支援制度（52.6）
② 仕事で困った時相談する方法（33.8）
③ 雇用保険（30.1）

④ 生活で困った時相談する方法 (26.8)

⑤ サポステ (6.0)

※雇用保険などは、働いている者が高い。通学支援は在学中に高い。

※相談者を求めている者、経済支援を求める者が多い

・高校をやめたことについて

後悔していない (46.9) どちらとも (28.7) 後悔 (23.7)

※だが、78.4%が「高卒資格は必要」(後悔した場合は9割)

※後悔の割合は、4カ月を超えると2~3割弱と、だんだん高くなる

ただし理由をきいていない

※高卒の資格をえるために、あと何単位必要か知らない、者も少なくない

・自分にあてはまること

仲間からの信頼7割、友達から悩み打ち明けられる7割、など communication は良い?

履歴書を自分絵書ける 84.7% vs 読み書きに苦労 31.3

コメント (宮本)

・特定高校に中退が集中…家庭、病、障害、学力

・グローバル化の中で、労働市場にうまく入れない若者 (高度化する市場)

義務教育のみ修了 →不安定単純労働 アルバイトがキャリア形成につながらない

→職業資格取りたい4割、職場実習受けたい5割 →座学と雇用労働をミックスした職業人養成

高校+職業教育機関+職場が連携 (欧州)

・とりあえず学校に居場所を確保する、では問題解決にならない

仲間と出会え、一緒に活動する施設がほしい 5割

・18歳…仲間の変化 →サポートのターニングポイント

コメント (宮崎)

・将来像の描き方は、経済階層、保護者の学歴

・不安感…済状態に左右される

就職に関するサポート体制への認知度が高いと軽減する

・支援…情報格差を埋める、仲間と出会える施設、PSを基軸にした包括的支援

コメント (樋口)

・非正規雇用、家事労働…女性に多く、要注意

・中退時に進路未決定 (しばらく遊ぶ、どうしていいかわからず) = 11.9

進路決定者が 88.1 →達成5割 (ただし、結婚、アルバイト、etcでいいか 別の高校)

・進路未決定の場合、仕事する自信が持てない、受け入れてもらえる学校がわからない、相談相手がない、などが相対的に高い。→自信喪失

進路未決定者は、一層不安定になりやすい

若者の意識に関する調査 (ひきこもりに関する実態調査) 報告書

平成 22 (2010) 年 7 月

内閣府政策統括官 (共生社会政策担当)

調査結果の概要

対象 15~39 歳 3287/5,000 人 (65.7) H22.2.18~2.28

ひきこもり群 (定義)

外出状況

趣味の用事のときだけ (純)

近所のコンビニ（狭）
自室からは出るが家からは出ない（狭）
自室からほとんど出ない（狭）

その他条件…6ヶ月以上経過、病気（統合失調症や身体的）、妊娠、自宅で仕事・出産育児を除く
推計 2009年 15～39歳人口 3880万人 ×1.79% = 69.6万人

「さまざまな要因の結果として社会参加（義務教育を含む修学、非常勤所幾を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（他者と交わらない形での外出をしてもよい）」（新ガイドライン）

統合失調症の陽性あるいは陰性症状に基づくひきこもりとは一線画した非精神病性の現象

ひきこもり親和群

気持ちがわかる～閉じこもりたいこと思うことがある、など

推計 3.99% 155万人

cf 厚生労働省新ガイドライン 26万世帯（2010）

・小中学校での経験・学校

+我慢することがよくあった（ひきこもり 55.9: 親和 51.1: 一般 20.5）

+いじめられた（ひきこもり 42.4: 親和 42.7: 一般 22.9）

+いじめを見て見ぬふりした

+ひとりで遊んでいるほうが楽しかった

+不登校を経験した

+勉強についていけなかった

+学校の先生とうまくいかなかった

-友達とよく話した（ひきこもり 52.5: 親和 70.2: 一般 85.2）

・小中学校での経験・家庭

-習い事

-親からの助言、親との話、家族に相談しても役に立たなかった

-親が過保護、過干渉、親との関係がよくない…

-両親の関係がよくなかった

・自宅にいる時

テレビ、本、ゲーム、インターネット、新聞（傾向は同じだが、以外に本、新聞）

・ひきこもり開始の年齢

15～19(25.4) 20～24 (22.0) それ以上も5歳ごとに各2割

・あてはまること（不安）

すべてが一般群を上まわるが、「家族に申し訳ない」：7割、

集団に溶け込めず、他人がどう思うか不安、など

・身の回りのことは親にしてもらっている（66.1）はい、どちらかといえば…を合わせた数字

・深夜まで起きている（78.0）

・悩み相談

一般群とあまり差がない。「友人知人」は一、「誰にも相談しない」が多くなる

コメント（高塚）

・まじめ、融通がきかなく、言語表現が苦手

- ひきこもり親和群の特徴…うつ的、罪悪感、強迫的傾向、暴力的傾向
2/3が女性（摂食障害リストカットなど病理化）
※ひきこもりは男性のほうが多いのに？
- 親はしつけが厳しかった、自分で決めて相談しない、我慢が多かった
＝早くから自立を求められていた？